

もやすごみ処理施設 整備調査特別委員会

もやすごみ処理施設整備に関する調査のため、議長を除く23名で特別委員会が設置されました。

委員長 陶 範昭

副委員長 中重 伸夫

令和7年6月24日設置



議会広報広聴委員会

	広報部会	広聴部会
部会長	○岡 富 雄	◎岡 本 純 祥
委 員	松 野 諭	生 駒 玲 子
委 員	小 林 香 代	石 井 克 昭
委 員	村 上 真 以	中 迫 勇 三
委 員	岡 田 直 己	住 田 誠
委 員	角 広 寛	田 中 裕 規
委 員	高 原 伸 一	萩 由美子
委 員	宮 垣 秀 正	伊 藤 勝 也
委 員	高 木 武 子	政 平 智 春
委 員	中 重 伸 夫	陶 範 昭
委 員		分 野 達 見
委 員		寺 田 元 子

◎委員長 ○副委員長

第4回定例会の概要

第4回定例会は、6月10日から24日までの15日間で開催し、一般会計補正予算他11議案を審議し議決するとともに、6件の報告を受けました。最終日には、委員会からの報告の他4件の発議があり、審議の結果、原案どおり可決されました。

補正予算特別委員会



議58 一般会計補正予算（第1号）

【主な内容】

◎物価高騰などの影響を受けている生活者や事業者を支援するため、定額減税補足給付金事業や消費喚起キャッシュレス還元事業を行う。

◎デジタル化による市民の利便性向上を図るため、公共施設への新たな予約システムの導入や、スマートロック対応施設を拡充する。

【主な質疑】

問 消費喚起キャッシュレス還元事業の利用見込み人数と新規利用者へのサポート体制を問う。また、事業者負担となっている手数料を、市が負担することはできないか。

答 利用者は、昨年度の実績から、概算で7万2千人程度と見込んでいる。新規利用者に対しては、携帯電話事業者と協働したスマホ教室の開催やスマホ教室以外にも各店舗で新規利用について周知

ただけるよう依頼するなどのサポートを考えている。また、事業者は、おおむね売上げの2%前後の手数料を負担するが、手数料を負担してもなお、十分な利益が見込めることから、引き続き事業者に負担をお願いしたい。

問 公共施設のスマートロックの仕組みを問う。また、避難場所となっている施設を地域の防災会が解錠する場合の方法はあるか。

答 スマートロックとは、施設の入口に電子錠を設置し、施設ごとに設定した暗証番号で解錠するシステムであり、災害時には、管理者側の遠隔操作により一括して解錠することもできる。なお、地域防災会での運用については、暗証番号に加え、鍵による解錠も想定している。



スマートロックの
設置例

問 保育所給食調理業務について、現在の給食調理員の人員配置と、市直営から民間委託へ変更する理由を問う。

答 現在、各保育所に常勤職員を1名と会計年度任用職員を数名配置し対応している。行財政改革推進計画の「現業職員については退職者不補充」という方針に基づき、令和8年度以降は、常勤職員の配置ができなくなるため、給食調理業務を民間委託することとしたい。

問 保育所給食調理業務を民間委託すると、食育の推進、食材の安全性や栄養バランスの確保、また食材費の不当な削減などを懸念するが、本市の考え方を問う。

答 仕様書に食育に関する事項を盛り込むこととしており、現在と同様に食育を推進するよう徹底したい。また、民間委託になっても献立はこれまでどおり職員が作成することとし、食材の調達は委託先で行うものの、園長がチェックするため、安全性は保たれると考えている。食材費については、調理業務とは別に1食あたりの単価で契約を行う予定であり、事業者が独自に削減することはできない契約とする。

採決 議第58号他4件について、採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決した。

議長会表彰

永年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、次の方々が表彰を受けました。

全国市議会議長会

特別表彰（議員歴20年以上）	梅本 秀明 元議員
----------------	-----------

中国市議会議長会

特別表彰（議員歴16年以上）	政平 智春 議員、新元 昭 元議員
----------------	-------------------

特別表彰（議員歴12年以上）	伊藤 勝也 議員、岡 富雄 議員、 徳重 政時 元議員
----------------	--------------------------------

普通表彰（議員歴 8 年以上）	宮垣 秀正 議員、杉谷 辰次 議員、 木村 尚登 元議員
-----------------	---------------------------------

国へ意見書を提出

■議員からの提案を踏まえて意見を取りまとめ、議決を経たうえで、本市議会の意思として関係行政庁に提出しました

発第 8 号 地方財政の充実・強化を求める意見書

発第 9 号 米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書

発第10号 刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書



意見書の
詳細は
コチラ